XD

即 B 本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

# ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平4-7943

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)1月13日

H 04 L 29/06 H 04 N 1/00

104 Z

7170-5C 8020-4M

H 04 L 13/00

305 C

審査請求 未請求 請求項の数 1

1 (全6頁)

図発明の名称

電子メール装置

**卸特 願 平2-109067** 

②出 願 平2(1990)4月25日

BC

@発 明 者

渡辺

俊 明

東京都目黒区下目黒2丁目3番8号 松下電送株式会社内

⑩出 願 人 松下電送株式会社

東京都目黒区下目黒2丁目3番8号

砂代 理 人 弁理士 栗野 重孝 外1名



明 細 書

1. 発明の名称

3 84.0

電子メール装置

2. 特許請求の範囲

メール受取者の端末装置の種類を登録する端末 登録手段と、

メール受取者として指定されたID番号から端 末装置の種類を割り出す端末検索手段と、

メール受取者の端末装置がファクシミリ以外の 装置である場合に受信データを非変換の状態で格 納する第1のメモリ手段と、

メール受取者の端末装置がファクシミリである 場合に受信データをファクシミリデータに変換す るデータ変換手段と、

ファクシミリデータを格納する第2のメモリ手段と、

前記第1及び第2のメモリ手段に格納されたデータをメール受取者の端末装置に送信する通信制 御手段と、

メール受取者の端末装置の種類によって受信デ

ータの変換、格納動作をコントロールする制御手 段と、から成る電子メール装置。

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は電子メール装置、特にメール受取者の 端末装置の種類に応じて、データを加工して保存 或いは送信することの可能な電子メール装置に関 するものである。

従来の技術

パーソナルコンピュータを使った通信(以下パソコン通信という)においては、ユーザーの便宜を図るため電子メールサービスが行なわれているが、とのようなパソコン通信の電子メール技術に関する従来例としては、特開昭 63-46843 号後方或いは第5 図に示すようなものがある。

第5図において、符号1はCPUを内蔵し装置 全体の動作をコントロールするシステム制御部、 2は相手側端末装置との間に接続される回線、3 は回線2との間でデータの受信及び送信動作をコ ントロールする通信制御部、4は端末装置から入 力されたメンバIDが登録された。のであるか否かを検索するID検索処理部、5は受信されたキャラクタメールを審積するのに用いられるキャラクタメール蓄積制御部、6はキャラクタメールを格納するキャラクタメールが出し動作を制御するキャラクタメール銃出制御部である。

このような構成を有する電子メール装置にあっって、通信回線2及び通信制御部3を通してデータ(キャラクタメールデータ)が受信されると、、の受信データはキャラクタメール 著積制 御部 5 ちられ、とのもないないない。その後メール受取者が電子メールがある。その後 対して、メールが関係する。そのでは、メールが属がより、変求する。そので、メールが属がよったが、メールが関係で、といれば電子メールがより、電子メールが届いていれば、キャクタメール説出制御の

クンミリである場合に受信データをファクンミリデータに変換するデータ変換手段と、ファクンミリデータを格納するメモリ手段と、メール受取者の端末装置の種類によって受信データの変換、格納動作をコントロールする制御手段と、を設けたことを要旨とする。

作用

前記構成によれば、パソコン通信の電子メール サービスをパソコン及びファクシミリ混合の形態 で利用するととができる。すなわち電子メールの 発信者の 端末がパソコンであるか、ファクシミリであるかにかかわりなく、電子メール装置内では、 端末検索手段が、メール受信者として指定された ID番号から端末装置の種類を割り出す。との強 索結果に基づいて、制御部は、メール受取者の端 末装置がファクシミリである場合はファクショリ データ変換手段を作動させて受信データをファクシミリデータに変換させ、メモリ手段に格納した 後通信制御手段を通してメール受取者のファクシ ャラクタメールメモリ7からデータを観み出し、 通信回線2上に送出する。

### 発明が解決しようとする課題

しかしながら、とのような従来の電子メール装置にあっては、メール発信側の装置も受信側の装置もパソコンであることが前提になっており、受取者としては電子メール装置に要求を出さない限りメールを受け取ることができないという不具合があった。

本発明は前記問題点に鑑みてなされたもので、 その目的は、メールの受取者の端末装置の種類に かかわらず、受信者がメールを多数の受信者に対 して送信することができる電子メール装置を提供 することである。

### 課題を解決するための手段

本発明は前記目的を達成するため、パソコン等の端末装置から通信回線を通して文字データを送信する電子メール装置に、メール受取者として指定されたID番号から端末装置の種類を割り出す端末検索手段と、メール受取者の端末装置がファ

ミリに送信する。他方、制御部は、前記検索の結果、メール受取者の端末装置がファクシミリ以外の装置である場合は、従来におけると同様、受信データをそのままキャラクタデータ用のメモリ手段に格納する。そして、メール受取者からの要求に応じて、通信制御手段を通してこのメール受取者の端末装置に送信する。

#### 寒施例

第1図乃至第4図は本発明による電子メール装置の一実施例を示す図である。

第1図中、符号11はCPUを内蔵し装置全体の動作をコントロールするシステム制御部、12は相手側端末装置との間に接続される通信回線、13は回線12との間でデータの受信及び送信動作をコントロールする通信制御部、14は端末装置の種類を登録する端末登録メモリ、15は端末装置の種類を登録する場では、15は端末装置の種類を設定するよかによりの検索処理部、16は受信されたキャラクタ

メールを蓄積するのに用いられるキャラクタメール蓄積である。17はキャラクタメールを格納する
第1のメモリ手段としてのキャラクタメール制制には、18はキャラクタメール説出のある。またカタメール説出のである。リデータを強力である。リデータに変換としてファクシミリデータに変換としてファクシミリメールを蓄積を19はオモリチをである。19はファクシミリメールを蓄積を2000円である。19はファクシミリメールに設出制御部である。

かかる構成を有する電子メール装置について、 以下動作を説明する。

第2図及び第3図は本実施例におけるメール受信動作を示すフローチャートである。との実施例に係る電子メール装置が通信回線12を通じて発信者のパソコン等の端末装置とつながると、システム制御部11はログオンの手続の動作に入り、発信

検索処理部15がシステム制御部11に通知する。シ ステム制御部11は端末装置がファクシミリである か否かをチェックし (ST 306)端末装置がファ クシミリである場合には、ファクシミリメール蓄 稷をファクシミリメール蓄積制御部20に宛先ID を付けて指示する (ステップST 307)。 ステッ プST 306 において端末装置がファクシミリ以外 の装置であった場合には、キャラクタメール蓄積 制御部16に対して宛先IDを付けてメールの書積 を指示する(ステップST 308)。 次い でシステ ム制御部11は、宛先IDの受付が終了したか否か をチェックし(ステップST 309)、この宛先I Dの受付終了を検知するまでステップST 303 か らステップST 309 の処理動作を繰り返す。この 間に宛先としては、ファクシミリやパソコンが混 在していても発信者はそれを意識する必要がない。

宛先IDの受付が終了すると、この電子メールで装置は、電子メールデータの受信(ステップST 310)の動作に入る。受信中のデータはシステム制御部11に内蔵されたバッファメモリに一時格納

者の端京に対してメンバーIDを入力するようメッセージを送る。そしてステップST301において端末装置からの入力によりメンバーIDを受け取ると、ID検索処理部15はこの受け取ったID が登録済みか否かを検索し結果をシステム制御部11は、ステップST302において、前配検索の結果が登録済みであればメールの宛先のIDを入力するよう端末装置に促し、宛先IDを受ける(ステップST303)。ID検索処理部15は、ステップST304において、その結果をシステム制御部11に通知する。システム制御部11は、ステップST304において、その結果が登録済みでなければ、その旨のメッセージを端末装置に対して伝え(ステップST320)、宛先IDの受付に戻る(ステップST303)。

ステップST 304 において、その結果が登録済みであれば登録端末の検索動作(ステップST 305)に移行する。登録端末の検索は、宛先 I Dをもとにメンバー I Dに対応して端末登録メモリ14に登録されている宛先の使用端末の種類を検索し、ID

される。受信が終了した後に宛先の端末装置にフ ァクシミリが含まれていたら (ステップST 312)、 システム制御部11はバッファメモリに格納したデ ータをファクシミリデータ変換処理部19に送り、 ファクシミリデータに変換する (ステップST 313)。 変換されたファクシミリデータは、ファクシミリ メール蓄積制御部20に送られ、先に通信を指示さ れた宛先IDに対応して、ファクシミリメールメ モリ21内のID毎のメールポックスに蓄積するよ う制御する(ステップST 314)。ステップST 312 においてファクシミリ送信がないと判断され たり、或いはステップST 315 においてキャラク タメールがあると判断された場合には、システム 制御部11は、バッファメモリ内のデータをキャラ クタメール蓄積制御部16に送り、宛先1Dに対応 してキャラクタメールメモリ17内のIDどとにメ ールポックスに蓄積するよう制御する(ステップ ST 319).

なお、この受信動作におけるエラー処理についてみる。システム制御部11は、ステップST 302

のID登録済みチェック動作に登いて、その結果が登録済みでなければ、ステップST311でエラー回数が所定の数値Nに達しているか否かをチェックし、Nに達していなければ発信者ID受付(ステップST301)の動作に戻る。他方ステップST311でエラー回数がNに達していると判断されれば、ステップST318に移行してエラー処理を行ない、以下受信動作を終了する。

次にメールの発信動作について説明する。この 発信動作の処理手順を表すフローチャートが第4 図に示されている。

先ず、キャラクタメールについてみると、メンバーIDの受付(ステップST 401)、ID検案処理(ステップST 402)及びエラー処理(ステップST 409 及びステップST 410)は、前述のメール受信における動作と同じである。メンバーIDが登録されたものであれば、次にメールの検索処理に移行する(ステップST 403)。システム制御部11はメンバーIDをキャラクタメール読出制御部22に送り、キャラクタメール読出制御部

#### 発明の効果

以上説明したように、本発明によれば、パソコン通信で発信したデータであっても、メール受取者の端末装置がファクシミリであればこれを検知して自動的にファクシミリデータに変換して送信するようにしたため、宛先端末がファクシミリであるか否かを意識しないで済む。 このため、電子メールをファクシミリで受信することのメリット、すなわちメールの即時伝達性をパソコン通信でも享受することができる。特にこれは、同報通信に威力を発揮する等、種々の効果が得られる。

## 4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明による電子メール装置の一実施例を示すプロック図、第2図は前記実施例における受信動作の処理手順の一例を示すフローチャート、第3図は第2図に示された処理手順の後半部分を示すフローチャート、第4図は前記実施例における発信動作の一例を示すフローチャート、第5図は従来の電子メール装置の一例を示すプロック図である。

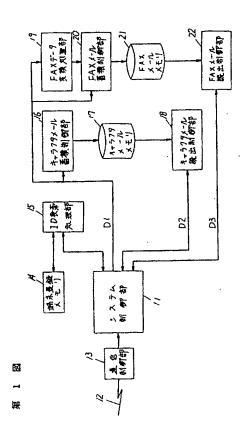
18は、送られたメンバーIDのメールポックスを 検索してメールがあるか否かをチェックし(ステ ップST 404)、メールがあれば発信者のメンバ - ID、発信日時、タイトル等のメール概要を説 み出し、システム制御部11に送る(ステップST 405)。 次いでステップ S T 406 においてメール 送信の要求があるか否かをチェックし、送信要求 がなければ発信動作を終了する。とれに対して、 もしことでメール送信の要求があれば、システム 制御部11は、要求のあったメールの識別番号に相 当するメールを読み出してシステム制御部11内に 設置されたバッファメモリにデータを転送する ·(ステップST 407)。 それと共にシステム制御 部11は、とれらのデータをバッファメモリに受け ながら、端末装置に対してデータを送信する(ス テップST 408)。

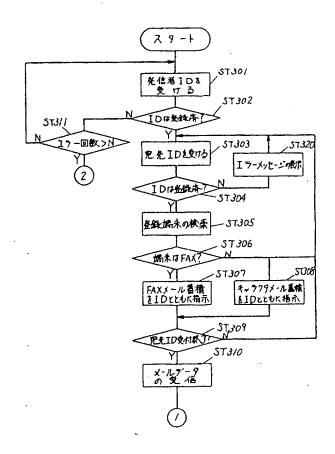
ファクシミリメールは、即時送信、タイマー送信などの指定により、時間要素で起動がかかり、対象のメールポックスの中のメールをファクシミリメール銃出制御部22を用いてすべて送信する。

11 …システム制御部、12 …通信回線、14 …端末登録メモリ、15 … I D検索処理部、16 …キャラクタメール 著積制御部、17 …キャラクタメールメモリ、18 …キャラクタメール説出制御部、19 …ファクシミリデータ変換処理部、20 …ファクシミリメールメモリ、22 …ファクシミリメール説出制御部。

代理人の氏名 弁理士 栗 野 重 孝 ほか1名

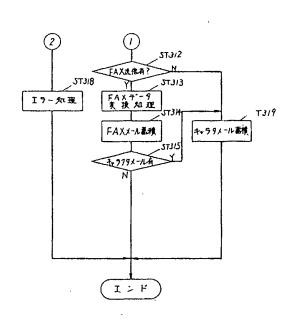
第 2 図

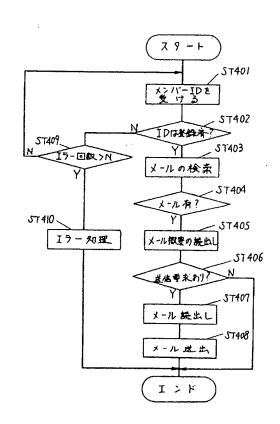




第 4 図

第 3 図





第 5 図

